

米国においては11月の選挙に向け、民主・共和の各陣営は激戦の最中にある。同国の経済紙ウォールストリート・ジャーナル(WSJ)は対決構図の定まった8月以降、両陣営の経済関連の発言を連日報道しているが、各記者の驚きと困惑が伝わってくるようだ。

「トランプ関税の亡霊が市場を苦しめる」(WSJ 8/18)は、復帰を目指す彼が関税率や品目の大幅拡大を公約に掲げている、と警告している。トランプは2018年以降、中国からの輸入品3800億ドルに関税を課し、バイデン政権

米経済政策の遠景

の国と地域からの輸入で1%に達した。トランプは就任後それぞれを、60%と10%に急上昇させる意向を示している。中国以外からの輸入の関税増に限っても、0.6〜0.9%のインフレ率押し上げを導くと試算され、輸入依存の同国経済の行方をWSJは日々懸念する。

民主党ハリスの発言も過激だ。「民主党と価格統制」(WSJ 8/21)によれば、食品価格の不当引き上げに対し「連邦による禁止措置」の制定に取り組みと明言した。もしも本格導入となれば、その影響は経済的に「きわめて有害」と記事は結ぶ。ほかに、5%超の家賃引上げ事業者には連邦税の優遇措置を停止、との発言もあった。いずれも

かもしれないが。

現バイデン政権は競争評議会の設置などにより独占・寡占問題に取り組んできた。23年7月のホワイトハウスの発表によれば、交通・運輸、農業・食料、技術とインターネット、労働市場、医療、中小企業、銀行・保険・消費者金融、家賃、これら部門における企業への規制により一定の物価抑制などに成功したという。例えば、大手食肉加工会社の寡占によって価格を過度に抑えられていた多数の農家が、不正行為や反競争的行為の匿名報告を促す制度の新設、小規模加工会社への財政支援による独占・寡占の阻止、これらにより契約条件改善に成功したそう

だ。

しかしバイデンのこれら競争促進策とハリスの価格統制とは本質的に異なる。既存政策からの踏み込み宣言と理解すべきかもしれないが、その場合は特に警戒を要する。コロナ禍での医薬品、一部都市の家賃など、限定的な統制は米国でも過去に存在した。しかし全米での価格統制は珍しい。強いて言えば1970年代初期のニクソン政権時の賃金・価格統制、上限価格設定を断行した第2次大戦中の広範な物価統制の二つだろう。

「政治家が経済に背を向けた年」(WSJ 8/22)のように両陣営を同時に批判する記事さえある。来年以降の米国の経済政策には要注意だ。

経済紙記者が見る

大統領選挙戦

もこれらを撤回せずにさらに180億ドル上乗せした。結果、平均実効関税は中国からの輸入で11%、その他



名城大学経済学部教授
名和 洋人

なわ・ひろひと アメリカ経済論、経済政策論。博士(経済学、京都大学)。1971年生まれ。

中低所得層の生活コスト抑制をアピールしたものだだろう。

上院議長を兼務するハリスは、1.9兆ドルの巨額支出を伴った21年「米国救済計画法案」の採択のなかで、可否同数に際し決裁票を投じて可決に導いており、ここに弱点があると指摘される(WSJ 8/28)。インフレ加速に関し、このとき批判を浴びたイメージを覆すための価格統制発言が

